

〔プレミアム〕 9 月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03 (6262) 6764 FAX : 03 (6262) 6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《 事務局より 》

プレミアム会員の皆様は、商事法務ビジネス・ロー・スクールの無料提供（4 頁参照）とアーカイブ配信講座（20 頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■東京会場■

10 月 13 日（火）16 時～

審査・債権管理部門における AI 活用とデータガバナンス懇談会
～未公開データの取り扱いと社内ルール整備のコンセプト～

〔講師〕田中瑞紀 弁護士（弁護士法人御堂筋法律事務所）

■大阪会場■

10 月 16 日（金）14 時～

〔会員懇談会〕「系列・グローバル与信の実務的課題と対応」懇談会
— グループ・海外子会社を含めた実質的な信用力の見極めと管理手法 —

【月例会のご案内】

1. 業務効率化のための電子契約と契約管理の落とし穴と実務対応

— 導入判断から運用設計・リスク管理まで —

〔講 師〕齋藤弘樹 弁護士／井廻直美 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔視聴期間〕9 月 15 日（火）～10 月 15 日（木）（収録日：8 月 27 日（木））

2. 債権管理・回収の実務体系講座 —基礎から DX・決済の変化まで一気に理解—

〔講 師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

〔LIVE 配信〕第 2 講：9 月 8 日（火）、第 3 講：9 月 24 日（木）、第 4 講：10 月 6 日（火）、
第 5 講：10 月 22 日（木）、第 6 講：11 月 4 日（水）各講 11-12 時

（第 1 講収録日：8 月 26 日（水））

〔会場開催〕第 7 講：12 月 10 日（木）10-12 時（視聴期間：9 月 15 日（火）～2027 年 2 月 15 日（月））

3. 内部監査の視点で読み解く企業リスク — リスクの高い業務領域と内部監査の着眼点

〔講 師〕浦田信之 公認会計士・公認内部監査人

〔開催日〕9 月 16 日（水）14-17 時（視聴期間：10 月 1 日（木）～10 月 30 日（金））

4. リスク発見の技術—契約を見据えた法務 DD の M&A 実務—

〔講 師〕賜 保宏 弁護士（野村総合法律事務所）

〔開催日〕9 月 18 日（金）15-17 時（視聴期間：10 月 1 日（木）～10 月 30 日（金））

5. 利用規約と取引基本契約の実務比較

— サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考

〔講 師〕齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕9 月 25 日（金）10 時 30 分-12 時（視聴期間：10 月 15 日（木）～11 月 16 日（月））

6. 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用

～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～

〔講 師〕 有永直樹 不動産鑑定士 (株)谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー)

〔開催日〕 9月28日(月) 10-12時 (視聴期間: 10月15日(木)～11月16日(月))

7. 生成AIで変わる契約書作成とリスク判断実務—契約書作成等での実践活用ガイド

〔講 師〕 関口彰正 弁護士・弁理士/堀田昂慈弁護士 (岩田合同法律事務所)

〔開催日〕 10月8日(木) 10-12時 (視聴期間: 11月2日(月)～12月2日(水))

8. 企業買収を成立させる資金調達

—金融機関は何を見ているか、どうすれば「融資したい案件」になるのか—

〔講 師〕 杉坂春奈 弁護士 (岩田合同法律事務所)

〔開催日〕 10月14日(水) 15-17時 (視聴期間: 11月16日(月)～12月16日(水))

9. 経済安全保障・OFAC規制下で外国送金・海外入金が止まるリスクと実務対応

— AML・外為法・銀行実務を踏まえた資料整備と取引判断 —

〔講 師〕 秋山絵理子 弁護士 (弁護士法人中央総合法律事務所)

〔開催日〕 10月15日(木) 15-17時 (視聴期間: 11月2日(月)～12月2日(水))

10. 日台の営業秘密法制と企業実務—日台の立案担当者が解き明かす対応の勘どころ—

〔講 師〕 黒川直毅 弁護士・弁理士 (三村小松法律事務所)

朱 帥俊 弁護士 (有澤法律事務所 パートナー)

〔翻 訳〕 黄 馨慧 弁護士 (有澤法律事務所 パートナー)

〔開催日〕 10月20日(火) 14時30分-17時 ※会場受講限定

11. グローバル与信管理実務—現地法人と海外取引先をどう管理・統制するか—

〔講 師〕 牧野和彦 氏 (ナレッジマネジメントジャパン(株) 代表取締役)

〔開催日〕 10月21日(水) 10-12時 (視聴期間: 11月16日(月)～12月16日(水))

12. 【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ

～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～

〔講 師〕 川端隆寛 公認会計士・税理士/喜多弘美 公認会計士・税理士

〔開催日〕 10月23日(金) 10-12時 (視聴期間: 11月16日(月)～12月16日(水))

13. M&Aを数字と市場から読む—会計・バリュエーション・上場M&Aの実像—

〔講 師〕 渡邊達也 公認会計士・税理士・行政書士

(株)ROLEUP 代表取締役社長、ROLEUP 監査法人/ROLEUP 税理士法人 代表社員)

伊庭壮太郎 公認会計士 (株)ROLEUP マネージングディレクター、ROLEUP 監査法人 代表社員)

〔開催日〕 11月5日(木) 15-17時 (視聴期間: 12月1日(火)～2027年1月15日(金))

14. 金融行政方針から読み解く事業会社への影響と実務対応

〔講 師〕 谷 崇彦 弁護士/佐藤諒一 弁護士 (弁護士法人中央総合法律事務所)

〔開催日〕 11月11日(水) 15-17時 (視聴期間: 12月1日(火)～2027年1月29日(金))

15. 契約と倒産実務のリアルとギャップ—担保法制の見直しと生成AI時代の債権回収戦略—

〔講 師〕 辛川力太 弁護士/佐藤健太郎 弁護士 (阿部・井窪・片山法律事務所)

〔開催日〕 11月13日(金) 10-12時 (視聴期間: 12月1日(火)～2027年1月29日(金))

16. 現場目線の与信管理 2026年の振り返りと今後の展望

〔講 師〕 川野雅之氏 ((有)川野コンサルティング 代表取締役)

〔開催日〕 11月18日(水) 10-12時 (視聴期間: 12月1日(火)～2027年1月29日(金))

17. AI の先進リスクと巧妙な取引トラブルに対応する企業リスクガバナンス

～技術模倣や情報偽装を防ぐ法務ガバナンスと、プロが見抜く詐欺のリアル * 福岡開催

〔講師〕 田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

井出豪彦 氏（東京経済株式会社 取締役東京本部長）

小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

岡田昇祥 氏（株式会社日本貿易保険（NEXI）調査役）

〔開催日〕 11 月 25 日（水）14-17 時（視聴期間：12 月 15 日（火）～2027 年 1 月 29 日（金））

18. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ～2026 年の振り返りと 2027 年の展望～

〔講師〕 保阪賀津彦 氏

（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）コンサルティング 事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長）

〔開催日〕 12 月 8 日（火）15-17 時（視聴期間：12 月 15 日（火）～2027 年 1 月 29 日（金））

プレミアム特典 商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーについて

現在、提供予定のセミナーは以下のとおりです。お申込みは弊社 HP よりお願いいたします。

【会場開催+WEB配信】※会場は、全て株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

生成 AI 時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス — 実務の基本構造と法務の役割を整理する

【講座概要】本講座では、国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成 AI 時代に求められる法務の視点を考えます。第 1 講から第 4 講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第 5 講では、コンプライアンスや ESG 対応、生成 AI の活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます。

【講師】小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

【会場開催】第 5 講 9 月 11 日（金）15-17 時（一部会場限定パートあり+後日の配信あり）

【視聴期間】7 月 21 日（火）～2027 年 3 月 31 日（水）※第 1 講より順次配信

【コア・セミナー】攻めのガバナンスを支える経営・財務リテラシー獲得の要諦

【講座概要】今後の会社経営やガバナンスに関わる皆様を対象に、財務戦略の基礎をわかりやすく解説します。ROE、ROIC、WACC 等の重要概念を数式で覚えるのではなく、企業価値向上や取締役会での議論にどう活かすかというメカニズムから紐解き、確かな経営リテラシーを養います。

【講師】野口智弘 氏（株式会社ボードアドバイザーズ）

【開催日】10 月 1 日（木）10 時 30 分-11 時 30 分（視聴期間：10 月 15 日（木）～2027 年 3 月 31 日（水））

AI 時代のリーガルリサーチ入門～法律構造の理解から AI 活用、外国法令検索、ルールメイキングまで～

【講座概要】事業の意思決定を支えて答えのない課題を前に進めるための、AI 時代に必要なリーガルリサーチの設計と実践の引き出しを学びます。

【講師】第 1 講 松尾博憲 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

第 2 講 石川 智也 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

第 3 講 落合由佳 氏（株式会社メルカリ Legal Division / AI Governance, Manager）

第 4 講 南 知果 弁護士（一般社団法人 PublicMeetsInnovation 代表理事）

【ワークショップ】白石忠志 東京大学教授（法学部・大学院法学政治学研究科）

【開催日】11 月 17 日（火）13 時-17 時 35 分（視聴期間：12 月 2 日（火）～2027 年 2 月 2 日（火））

【コア・セミナー】歴史から理解する現代監査役等のミッション

【講座概要】監査役、監査等委員、監査委員の方々が職責を果たすにあたり、会社法上に「監査」の定義が見当たらないことが、その役割の理解を困難にしている一因といえます。本セミナーでは、高田晴仁教授が明治期からの歴史的変遷や日米欧の比較を交え、「監査」の本質をわかりやすく解説。現代の監査役等の役割を根本から理解するための新たな視座を提供します。

【講師】高田晴仁 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授

【開催日】11 月 24 日（火）15 時-16 時 30 分（視聴期間：12 月 16 日（水）～2027 年 3 月 31 日（水））

【コア・セミナー】不確実性の時代における攻めと守りのリスクマネジメント

—価値創造を支える ERM と事業リスク対応の基本—

【講座概要】企業を取り巻く不確実性が高まる中、リスク管理は「守るための仕組み」から「価値創造を支える経営の仕組み」へと進化しています。本セミナーでは、攻めと守りの ERM、事業リスク対応の基本、「神林モデル」をわかりやすく整理し、実務で活かせる視点を解説します。

【講師】神林比洋雄 氏（ERM 経営研究所 LLC 代表社員、プロティビティ LLC シニアアドバイザー）

【開催日】12 月 2 日（水）10 時-11 時 30 分（視聴期間：12 月 14 日（月）～2027 年 3 月 31 日（水））

コーポレートガバナンスを強化する不祥事・インシデント対応の実務

〔講座概要〕 不祥事が発生した場合に企業が取り組むべき「初動」（予兆・端緒の把握から社内調査による実態把握など）と「事後対応」（調査委員会等の設置・公表の要否、監査法人・監督官庁等との連携、社内処分など）について、典型的な事例を参考にしつつ、解説します。

〔講 師〕 松山 遙 弁護士（日比谷パーク法律事務所）

〔開催日〕 **12月3日（木）10時-12時30分**（視聴期間：12月17日（木）～2027年3月31日（水））

【WEB配信】

【速報解説】独占禁止法が導くサプライチェーンの新たな取引秩序への備え

—優越ガイドライン改正・新たな特殊指定と企業の実務対応—

〔講座概要〕 公正取引委員会が2026年6月に策定する「優越ガイドライン」改正と新たな「特殊指定」を速報解説！ 価格転嫁の義務化、支払期日の60日以内ルール、物流「着荷主」への規制拡大など、サプライチェーンの取引秩序は新たな局面を迎えます。2027年春の全面施行に向け、調達・法務・物流部門が今すぐ取るべき実務対応を紐解きます。

〔講 師〕 松田世理奈 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

〔視聴期間〕 8月7日（金）～12月25日（金）

テ ー マ	債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―
講 師	近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
LIVE 配信	第2講 9月8日（火）、第3講 9月24日（木）、第4講 10月6日（火）、 第5講 10月22日（木）、第6講 11月4日（水）各講 11-12 時 第1講収録日：8月26日（水）（視聴期間：9月15日（火）～2027年1月29日（金））
会場開催	第7講 12月10日（木）10-12 時
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

近年、企業を取り巻く取引環境は大きく変化し、債権管理・回収の実務にも抜本的な見直しが求められています。従来は、与信管理や督促、法的手続といった個別の対応の積み重ねにより回収実務が構成されてきましたが、デジタル化の進展により、これらは「データ」「決済」「法制度」という複数の要素が相互に関連する形へと変容しています。とりわけ、電子契約や各種 IT ツールの普及、手形・小切手の電子化、デジタルマネーの利用拡大といった支払決済手段の変化は、回収実務のあり方そのものに影響を及ぼしています。また、AI の活用やスコアリングの導入に伴い、利便性の向上と引き換えに、個人情報保護や説明責任、責任の所在といった新たな法的課題にも適切に対応する必要があります。

本講座では、まず債権管理・回収の基本構造と初動対応、任意回収と法的回収の使い分けといった基礎を押さえた上で、平時の与信管理やモニタリング、実務に即した回収手法を体系的に整理します。そのうえで、支払決済の電子化やデジタル技術の活用が回収戦略に与える影響を具体的に検討し、さらに電子証拠や裁判手続の IT 化、暗号資産への対応といった最新の法的実務にも踏み込みます。加えて、AI や金融規制の動向も視野に入れ、今後の債権回収実務の方向性を展望します。

基礎から応用、そして将来像までを一貫して理解することで、現場での実効性を高めるとともに、変化に対応できる実務判断力の習得を目指します。

<主要講義項目>

■第1講：債権管理・回収の基本構造と初動対応

位置づけ：すべての前提となる「地図」を提示〔基礎①（全体像・初動）〕

★内容★・債権管理・回収の全体フロー

- ・契約・証拠の基本
- ・担保取得の意味
- ・取引先が倒産したらどうなるか
- ・期中与信管理（情報取得）の重要性
- ・支払遅延時の初動対応
- ・回収可能性の見極め（資力・意思）
⇒回収は“初動で8割決まる”ことを理解

■第2講：任意回収と法的回収の使い分け実務

位置づけ：「何をを使うか」の判断力を養う〔基礎②（回収手法の選択）〕

★内容★

- ・与信管理の基本と高度化
- ・債務者情報の収集（公開情報・SNS）
- ・法人顧客情報の取引と利用
- ・スコアリング活用の留意点
- ・電子データによる管理
- ・契約時のコベナント設定
⇒ “回収しなくて済む状態を作る” 発想へ

■第3講：平時の債権管理と与信・モニタリングの実務

位置づけ：回収前の“仕込み”を理解〔実務運用（債権管理）〕

★内容★

- ・ 与信管理の基本と高度化
 - ・ 債務者情報の収集（公開情報・SNS）
 - ・ スコアリング活用の留意点
 - ・ 電子データによる管理
 - ・ 契約時のコベナント設定
- ⇒ “回収しなくて済む状態を作る” 発想へ

■第4講：任意回収の実務とデジタル対応の基礎

位置づけ：現場対応力の底上げ〔任意回収の実務深化〕

★内容★

- ・ 督促・交渉の実務
 - ・ 電子契約による合意形成
 - ・ 回収ツール・外部サービスの活用
 - ・ 弁護士法との関係
- ⇒ “実際に回収する動き” を具体化

■第5講：支払決済の変化と債権回収戦略の再設計

位置づけ：差別化ポイント〔決済×回収（差別化コア）〕

★内容★

- ・ 手形・小切手の電子化動向
 - ・ ファクタリングと取引適正化法
 - ・ 電子記録債権・振込・デジタル決済
 - ・ デジタルマネー（ステーブルコイン、CBDC など）
 - ・ 決済手段と回収リスクの関係
- ⇒ “回収＝決済設計” という視点を獲得

■第6講：電子化時代の法的回収・証拠・強制執行

位置づけ：最後の回収手段を確実にする〔法的回収・執行（DX 対応）〕

★内容★

- ・ 電子証拠と立証パッケージ
 - ・ 裁判手続の IT 化
 - ・ 財産調査と差押え
 - ・ 電子マネー・暗号資産対応
- ⇒ “勝てる証拠・取れる執行” を理解

■第7講：債権回収の将来像

位置づけ：全体のアップデートと応用〔横断論点・将来展望〕

★内容★

【総括】

- ・ いかにか情報取得するか
- ・ デジタルの有効活用
- ・ （参考）金融事業者の動向・規制（貸金業・後払サービス・銀行法・サービスなど）

【最新動向①：担保制度】

- ・ 譲渡担保法（所有権留保・譲渡担保）
- ・ 企業価値担保権

【最新動向②：AI の利用】

- ・ AI 活用と責任・規制

【最新動向③：ステーブルコインなど】

- ・ ステーブルコイン、CBDC・企業間決済への影響

⇒ “これから何が変わるか” を俯瞰

テ ー マ 業務効率化のための電子契約と契約管理の落とし穴と実務対応
— 導入判断から運用設計・リスク管理まで —
講 師 齋藤弘樹 弁護士／井廻直美 弁護士（岩田合同法律事務所）
視聴期間 9月15日（火）～10月15日（木）（8/27収録 3時間）

近年、電子契約の導入は多くの企業で進み、契約締結プロセスのデジタル化は一般的な選択肢となりつつあります。しかし、電子契約はあくまで契約締結の手段の一つに過ぎず、契約内容の検討、社内承認、文書管理、証拠保全といった契約実務全体とは別のレイヤーの問題として捉える必要があります。この整理が不十分なまま導入が進められた結果、形式的には電子契約を導入したものの、従来の契約管理や内部統制と整合せず、かえって業務が複雑化するケースも少なくありません。

また、電子契約データは紙の契約書とは異なる証拠構造を持つため、紛争時の立証方法やログ・認証情報の保存、電子帳簿保存法への対応など、導入後に初めて顕在化する論点も多く存在します。さらに、契約管理システムや生成AIの活用が広がる中で、契約書のデータ化・検索性向上・業務効率化といった利点が期待される一方、誤用や過信による新たなリスクにも注意が必要です。

本講座では、電子契約と契約実務を区別した上で、電子契約の仕組みと法的評価を押さえつつ、導入後の運用設計、契約書データの管理方法、紛争・監査を見据えた証拠設計といった実務上の重要論点を中心に解説します。電子契約を単なるペーパーレス化の手段としてではなく、既存の契約実務とどのように接続させ、どこを見直すべきかという観点から、実務に即した対応策と設計の考え方を提示します。

<主要講義項目>

第1部 電子契約の基礎理解（書面契約との違い／有効性・証拠評価）

- ・電子契約・電子署名の基本概念
- ・当事者署名型／事業者署名型の整理
- ・書面契約との構造的相違（物理証拠 vs 電子証拠）
- ・電子契約が不安視される背景
- ・契約成立・意思表示の証明方法
- ・書面契約と電子契約のリスク比較
- ・裁判実務における電子証拠の評価視点
- ・「電子契約は危ない」という誤解の整理

第2部 電子文書管理と制度対応

- ・電子取引データ保存義務の整理
- ・紙契約との併存管理の現実的対応
- ・契約書管理の基本設計（検索性・証拠）

第3部 電子契約導入の失敗パターン

- ・形式的導入にとどまる典型例
- ・全社導入 vs 限定導入の失敗パターン
- ・ベンダー選定で見落とされがちな要素
- ・「電子化＝効率化」という誤解

第4部 運用設計と契約管理の実務（社内統制／実務最適化）

- ・利用範囲（契約類型・部署）の設計
- ・承認・締結・保管の業務フロー設計
- ・社内規程・マニュアル整備の実務
- ・内部統制・監査対応を踏まえた運用
- ・現場で破綻する運用パターンと改善策
- ・契約書の一元管理 vs 分散管理

- ・ 契約管理システムの活用と限界
- ・ 保存期間・廃棄ルールの設計
- ・ 機密情報・個人情報を含む契約データ管理
- ・ 電子帳簿保存法対応と業務効率の両立

第5部 リスク管理と証拠設計（無権代理）

- ・ 無権代理リスクの実務整理
- ・ 電子契約サービスで防げる範囲／防げない範囲
- ・ 紛争時の立証構造
- ・ ログ・履歴・認証情報の保存設計
- ・ 「勝てる証拠」を残すための運用ルール

第6部 活用編：リーガルテックとAI（活用と限界）

- ・ AI 契約レビューの実務的活用領域
- ・ 契約管理データの利活用
- ・ 生成 AI 利用時の責任分界と誤回答リスク
- ・ 電子契約導入企業が次に直面する課題

第7部 総括（電子契約と契約管理を分けて設計するという発想）

- ・ 導入よりも重要な「運用設計」
- ・ 契約業務 DX の典型的な失敗パターン
- ・ 今後の制度・技術の展望

その他9月に配信中のセミナー

■視聴期間■ 8月3日（月）～9月15日（火）

【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応
— 定量・定性チェックと現場運用の再点検 — (7/7 収録 3 時間)

〔講 師〕 吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所）
犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）

取適法の基本構造と物流取引への適用整理 — 特定運送委託に係る実務対応を中心として —

(7/9 収録 2.5 時間)

〔講 師〕 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）

テ ー マ 内部監査の視点で読み解く企業リスク ― リスクの高い業務領域と内部監査の着眼点
講 師 浦田信之 公認会計士・公認内部監査人
会場開催 9月16日(水) 14-17時 (視聴期間: 10月1日(木)～10月30日(金))
会 場 (株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階)

近年、企業不祥事が相次ぎ、第三者委員会等による調査報告が連日のように話題となります。こうした事案の再発防止策の中で必ずと言っていいほど強化が求められるのが内部監査です。

内部監査は、企業の業務プロセスや内部統制を点検し、どの領域で問題が生じやすいのか、またどのような兆候が不正や不適切な業務運用につながるのかを把握する役割を担っています。

本セミナーでは、内部監査の実務経験を踏まえ、企業において指摘事項が生じやすい業務領域や、不正・粉飾につながる兆候について解説します。特に、人事・IT・購買・経理などの典型的なリスク領域において、どのような管理上の問題が指摘されやすいのか、また、企業価値向上の観点から、より深度のある内部監査についても解説します。

内部監査の知見を通じて企業リスクを立体的に捉えたい方に、有益な機会となれば幸いです。

<主要講義項目>

1 内部監査とは?

内部監査の役割と目的／内部監査をとりまく環境変化／内部監査の基本的な流れ

2 業務プロセスを見る視点― 内部監査の基本的な手法

業務フローの把握とウォークスルー／監査手続／サンプリング／業務プロセスからリスクを見つける方法

3 リスクの高い業務領域― 内部監査はどこを見ているのか

企業の業務の中でも、内部監査で指摘事項が生じやすい領域には一定の傾向があります。本講義では、典型的なリスク領域とその背景を整理します。

(1) 人事・労務領域

労務管理の不備／採用や退職に関連する問題点

(2) IT・情報セキュリティ領域

システム導入プロセスの検証／情報セキュリティへの対応

(3) 調達・購買領域

取引先選定の透明性／キックバックなどの不正リスク

(4) コンプライアンス・法務領域

契約管理の不備／内部通報制度の整備・運用

(5) 経理・財務領域

支払の職務分掌／資産管理

4 より深度のある内部監査― 企業価値向上に資する監査

管理部門を主な対象とした内部監査はあくまで守りの監査であり、ある程度会社の状況が整備されてくると指摘が減り、価値が見えにくくなります。より積極的に企業価値の向上に資することができるよう内部監査からのアプローチを探ります。

(1) 売上高・営業部門の内部監査

営業・販売計画の妥当性／価格に影響を与える活動の検証

(2) データを利用した異常検知

データ利用監査の前提／データ利用監査の事例

(3) 海外拠点の内部監査

海外拠点の内部監査の重要性和難しさ／海外拠点内部監査のリソースと留意点

(4) 不正調査

不正調査のステップ／不正調査の留意点

5 内部監査の知見を企業リスクの理解に活かす

企業活動を多面的に見る視点／J-SOX と内部監査の連携／監査役等と内部監査の連携

※内容は一部変更になる場合があります

テ ー マ **リスク発見の技術—契約を見据えた法務 DD の M&A 実務—**
講 師 賜 保宏 弁護士（野村綜合法律事務所）
会場開催 **9月18日（金）15-17時**（視聴期間：10月1日（木）～10月30日（金））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

法務デューディリジェンスは、単なる網羅的な調査作業ではなく、「どのリスクを契約で処理し、どのリスクを取引条件や投資判断に反映させるか」を見極めるための前提プロセスです。実務では、DD の段階で契約条項を見据えた調査設計ができていない場合、重要なリスクが契約に反映されない、あるいは過剰な調査に時間とコストを費やすといった問題が生じがちです。本講では、M&A プロセス全体の中で法務 DD が果たす役割を整理した上で、契約交渉に直結する観点から「契約で担保できるリスク」と「契約では処理しきれないリスク」を峻別する実務的な思考枠組みを解説します。法務担当者や関係者が、DD 結果を単なる指摘事項の羅列ではなく、契約・価格・ストラクチャーの検討に資する情報として整理・言語化できる力を身につけることを目的とします。

<主要講義項目>

- ・ M&A プロセスと法務 DD の位置づけ
 - 初期検討・基本合意・最終契約における役割の違い
- ・ 契約条項を見据えた DD 項目設計
 - 表明保証・補償・CP に接続する調査の考え方
- ・ 重要性評価（materiality）と調査深度の設定
 - どこまで調べるかを定める判断軸と実務上の線引き
- ・ 分野別 DD の実務上の着眼点
 - 契約関係／人事労務／知的財産／コンプライアンス・紛争
- ・ 非財務リスク・将来リスクの把握方法
 - ガバナンス不全・依存関係・制度変更リスクの読み取り方
- ・ DD 結果の整理とリスク分類
 - 「重大性」「顕在化可能性」「契約処理可能性」による整理手法
- ・ 契約交渉に直結する DD レポートの作成実務
 - 経営層・事業部・外部専門家との共有を前提とした記載方法

テ ー マ **利用規約と取引基本契約の実務比較**
 ー サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考
講 師 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所 パートナー）
会場開催 **9月25日（金）10時30分-12時**（視聴期間：10月15日（木）～11月16日（月））
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

企業取引における契約形態は、従来の交渉型である取引基本契約に加え、サブスクリプションサービスやクラウドサービスに代表される利用規約型契約へと大きく拡張しています。

しかし、利用規約については体系的な作成・レビュー手法が十分に整理されておらず、契約書実務との違いを踏まえた判断に苦慮する場面も多く見られます。

本セミナーでは、取引基本契約と利用規約の構造・法的性質・典型条項を比較しながら、実務で押さえるべき論点と作成・レビューの思考枠組みを整理し、サブスク・クラウド時代に必要な契約対応力の基礎を習得することを目的とします。

<主要講義項目>

第1部 契約形態の変化と基本構造の理解

- 1 契約形態の変化と両者の位置づけ
 - ・取引基本契約と利用規約の構造的差異
 - ・サブスク・クラウド時代の契約モデル
（例：利用規約+SLA+プライバシーポリシー、それぞれの意義・役割）
 - ・交渉可能性の違いと実務への影響
- 2 法的性質の比較
 - ・包括契約としての取引基本契約
 - ・定型約款としての利用規約
 - ・民法（定型約款規制）との関係
 - ・消費者契約法との接点

第2部 典型条項の比較と作成・レビュー思考法

- 3 典型条項の比較と実務論点
 - ・責任制限の設計思想の違い
 - ・契約解除・終了条項の構造比較
 - ・準拠法・裁判管轄の実務
- 4 実務で生じやすい落とし穴と工夫
 - ・海外規約の流用リスク
 - ・SaaS 契約、クラウド契約特有の論点
 - ・「交渉余地ゼロ」前提でのレビュー対応
 - ・利用規約の一方的変更、定型約款規制の実務対応

テ ー マ 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用
～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～
講 師 有永直樹 不動産鑑定士（㈱谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー）
会場開催 9月28日（月）10-12時（視聴期間：10月15日（木）～11月16日（月））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

債権保全の手段として、不動産担保は依然として重要な役割を担っています。しかし、不動産売買を本業としない一般企業の審査・管理部門においては、「不動産鑑定士に依頼するほどではないが、今の保全状況を素早く、かつ正確に把握したい」というニーズが極めて高いのが実状です。

本セミナーでは、国土交通省の「不動産情報ライブラリ」等から入手可能な公表データや地価公示等を組み合わせ、不動産担保価値を簡易・迅速的に把握する方法を解説します。合わせて、不動産の担保としての適格性（安全性・市場性・確実性）の観点から、チェックすべきポイントや留意点等についても、実践的な方法を交えて解説します。

バブル崩壊後の債権処理や多くの担保案件に携わってきた不動産鑑定会社の知見・ノウハウを基に、一般企業の審査・管理担当者による自らの「一次判断」の方法の解説のほか、「一時判断」では対応の難しい、不動産鑑定士等の専門家へ精査を依頼すべき案件の見分け方に関して解説します。効率化と安全域の確保を両立させ、与信判断の精度を高めるための実践的プログラムです。

<主要講義項目>

1. 2026年度 不動産市況の概説
 - ・ 2026年度地価公示から見る市況
 - ・ 各エリア別トピック
2. 不動産簡易査定の方法
 - ・ 不動産簡易査定の具体的方法と担保物件データの適正管理について
 - ・ 簡易査定とデータ管理における仕組化の重要性
 - ・ ケーススタディで見る簡易査定
3. 不動産の担保価値に関して
 - ・ そもそも担保価値とは？（鑑定評価額との関係性について）
 - ・ 担保対象としての不動産リスクの整理
4. 担保対象不動産の調査方法
 - ・ 机上調査の方法
 - ・ 現地調査の方法
 - ・ 机上データと現況の違いを整理する
5. 不動産鑑定士への依頼を検討すべきケース
 - ・ 担保対象不動産としてリスクの高い物件の確認及び整理
 - ・ 不動産鑑定士等の専門家への依頼・相談方法
 - ・ 鑑定評価書等の専門家レポートの社内意思決定のための活用方法
6. まとめ：債権保全の「物差し」をアップデートする
 - ・ デジタル時代・インフレ環境下における「能動的評価」の重要性

テ ー マ	生成 AI で変わる契約書作成とリスク判断実務 — 契約書作成等での実践活用ガイド
講 師	関口彰正 弁護士・弁理士（岩田合同法律事務所 パートナー） 堀田昂慈 弁護士（岩田合同法律事務所 カウンセル）
会場開催 会 場	10月8日（木）10-12 時（視聴期間：11月2日（月）～12月2日（水）） （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

生成 AI の進展により、契約書作成やレビュー、リスク判断業務において AI を活用する動きが急速に広がっています。

本セミナーでは、契約書作成・レビューを題材として、実際に Copilot・Gemini・ChatGPT など複数の生成 AI を用いて検証しながら、その出力の差異と実務上の有効性を比較分析します。

そのうえで、契約書の構造や条項理解を踏まえつつ、AI の特性と限界を整理し、「AI に任せるべき領域」と「人が担うべき判断」を明確化します。

さらに、法務・コンプライアンス・審査の各部門に共通するリスク判断業務への応用を見据え、安全かつ実践的な活用ルールと業務設計を提示し、AI 時代の実務対応力の向上を目指します。

<主要講義項目>

第 1 部 生成 AI による契約書作成・レビューの実力検証と限界整理

※契約構造・典型条項の理解を踏まえて検証を行います

1 同一条項による生成 AI ツール比較

・契約書の作成とレビューの出力差 ・指摘の網羅性／日本法適合性／実務妥当性の検証

2 比較から見える AI の特性と限界

・AI が得意な領域（論点整理・翻訳・比較）
・AI が弱い領域（日本法・交渉・ビジネスリスク判断）

第 2 部 法務・コンプラ・審査における実務活用設計

3 生成 AI ツールの基本、各社における利用方法

・生成 AI ツールの基本的なシステム構成（クラウド、オンプレミス）
・生成 AI ツールの課金システム

4 生成 AI ツール利用の基本ルール

・総務省「AI 事業者ガイドライン」、経済産業省「AI 利活用における民事責任の解釈適用に関する手引き」について
・AI 利用の基本原則と統制
・機密情報・契約書の取り扱い

5 契約書作成・レビュー業務の見直しと役割分担

・前提整理の上での方針策定（初期チェック／法的評価／リスク判断）
・AI と各部門の役割分担
 └ 法務：法的評価・契約判断
 └ コンプラ：規制適合性・社内ルール適用
 └ 審査：公開情報の整理・リスク情報の初期スクリーニング
・AI 出力を前提とした「意思決定」

第 3 部 実務応用：リスク領域への展開

6 リスク領域への応用拡張

・反社チェックへの活用可能性と限界 ・コンプライアンスチェック（規制適合性）の補助

7 今後の動向と実務導入における統制と留意点

・AI エージェント時代の方角性 ・AI 判断の位置づけ（補助ツール化、業務への取込み）
・誤情報リスクと検証プロセス ・説明責任・内部統制への組み込み

テ ー マ 企業買収を成立させる資金調達
—金融機関は何を見ているか、どうすれば「融資したい案件」になるのか—
講 師 杉坂春奈 弁護士（岩田合同法律事務所）
会場開催 10月14日（水）15-17時（視聴期間：11月16日（月）～12月16日（水））
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

事業承継や成長戦略の手段として M&A の重要性が高まる中、金融機関は資金供給のみならず、企業支援や地域経済の活性化を担う主体として、融資とアドバイザーの両面から関与しています。本講座では、金融機関の視点に立ち、M&A における融資実務とリスク管理の全体像を体系的に解説するとともに、その考え方を事業会社側にも応用可能な形で提示します。

特に、M&A 資金の融資における判断枠組みや保全の取り方、支店・本部の意思決定プロセスなど、現場の審査実務に踏み込んで整理します。あわせて、アドバイザー業務における利益相反対応や業況不芳先への関与の可否など、実務上の重要論点も具体的に取上げます。

本講では、金融機関の審査実務を踏まえ、どのような案件が「融資したい案件」と評価されるのか、また企業側としてどのような資料準備・契約設計を行えば金融機関からの指摘を受けにくくなるのかを具体的に解説します。さらに、価格交渉や手数料、基本合意後のトラブル、業種特有のリスクといった事例も交え、実務対応力の底上げを図ります。

<主要講義項目>

1. 金融機関にとっての M&A
 - (1) 取組み意義
 - (2) 提供するサービス
2. M&A の概要
 - (1) 広義の M&A…資本移動を伴う提携
 - (2) 狭義の M&A…企業買収・合併
 - (3) 金融機関で取扱いが多い形態
3. M&A 資金の融資
 - (1) 融資 5 原則
 - (2) 保全・コベナンツ
4. リスク管理
 - (1) 情報管理
 - (2) 利益相反管理
5. トラブル事例
 - (1) 手数料を巡る金融機関とのトラブル（アドバイザー契約時の確認事項）
 - (2) M&A 契約後の当事者間のトラブル（M&A 成立後のガバナンスのポイント）

テ ー マ 経済安全保障・OFAC 規制下で外国送金・海外入金が止まるリスクと実務対応
— AML・外為法・銀行実務を踏まえた資料整備と取引判断 —
講 師 秋山絵理子 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）
会場開催 10月15日（木）15-17時（視聴期間：11月2日（月）～12月2日（水））
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

地政学リスクの高まりや経済制裁の拡大を背景として、海外取引に伴うクロスボーダー決済（仕向送金・被仕向送金）について、金融機関による確認・審査が一層厳格化しています。

とりわけドル決済においては、OFAC 規制の影響が実質的にグローバルに及ぶため、資金移動が金融機関段階で遮断される場合があります。そのため、事業者側では適法な取引と考えている場合であっても、金融機関の審査段階で資金移動が停止・遅延し、予定していた支払・入金・取引継続に支障が生じることがあります。

このように、外国送金等を伴う海外取引では、法令上の禁止・許可要否を確認するだけでは足りず、金融機関がどのようなリスク認識に基づいて審査や確認を行うのかを踏まえた対応が不可欠となっています。事業者においては、取引相手の実態、実質的支配者、送金目的・資金使途、商流、関係国・地域等について、金融機関に説明可能な資料をあらかじめ整備しておくことが重要です。また、十分な資料が得られない取引先については、取引開始・継続の可否を経営判断として検討する必要があります。

本セミナーでは、金融庁への出向経験を有し、金融規制・AML/CFT・外為法対応および銀行実務に精通した弁護士が、OFAC 規制を含む経済制裁を軸に、AML・外為法・金融機関の審査実務の観点を織り込みながら、①OFAC 規制を含む経済制裁と外為法の基本、②金融機関がクロスボーダー決済を停止・遅延・謝絶する背景、③事業者が準備すべき資料・説明、④十分な資料が得られない取引先との取引開始・継続に関する判断基準を一体的に解説します。実務に直結する意思決定の枠組みと具体的対応策を提示し、企業における法務・財務・営業・コンプライアンス部門の連携強化に資する実践的知見を提供します。

<主要講義項目>

第1部：OFAC 規制・外為法と外国送金実務の全体像

- ・OFAC 規制の基本（SDN、50%ルール、域外適用等）
- ・米ドル決済・米国金融機関が関与する場合の実務上のリスク
- ・AML/CFT と金融機関の責任構造（リスクベース・アプローチ）
- ・外為法に基づく銀行等の確認義務と送金規制
- ・「回収不能」ではなく「決済不能」が生じるメカニズム

第2部：金融機関はなぜ外国送金を止めるのか

- ・金融機関の審査・モニタリング実務の実態
- ・デリスキング（過剰回避）が生じる背景
- ・日本法上は問題ないように見える取引でも、銀行で送金が止まる理由
- ・銀行が重視するリスク要因（制裁対象者、高リスク国、実質的支配者等）
- ・よくある実務上の詰まりどころ（送金拒否・遅延、ドル決済遮断、資金拘束）

第3部：事業者側の有事対応（送金停止・追加照会・取引謝絶）の実務

- ・銀行からの照会に対応するための説明の組み立て方
- ・事前説明・情報開示のポイント
- ・非該当性の立証・エビデンス整備
- ・取引相手、実質的支配者、最終受益者に関する確認資料の整備
- ・契約書・請求書等を用いた取引内容、取引相手、送金目的の説明方法

第4部：取引開始時の可否判断（経営判断）

- ・「実行可能性」を軸とした判断フレーム
- ・制裁リスク・決済リスク・送金停止リスクの統合評価
- ・実務で使える判断フロー・チェックリスト

▼3つの実務軸

①調査（デューデリジェンス）

- ・実質的支配者・最終受益者の確認
- ・制裁該当性・高リスク国関与の確認
- ・商流・物流・資金流の確認

②契約設計

- ・制裁条項（表明保証・情報提供義務・解除権）
- ・支払条件・通貨・決済方法の設計
- ・送金停止・銀行照会時の対応条項

③社内判断・リスク管理

- ・必要資料が取得できない場合の判断基準
- ・取引継続、条件変更、取引中止の判断
- ・銀行説明を見据えた記録化・承認プロセス

テ ー マ 日台の営業秘密法制と企業実務 ―日台の立案担当者が解き明かす対応の勘どころ―
【会場受講限定】

講 師 黒川直毅 弁護士・弁理士（三村小松法律事務所）

朱 帥俊 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

【翻 訳】 黄 馨慧 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

会場開催 10月20日（火）14時30分-17時

会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

グローバルなサプライチェーンの深化に伴い、企業が保有する技術情報・ノウハウの国際的な流出又は不注意な使用に関するリスクが高まっている。特に半導体・化学材料など日台双方が重要な地位を占める産業分野においては、子会社・サプライヤーを含めた多層的な営業秘密管理体制の整備が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、本セミナーでは、日本と台湾それぞれで営業秘密法制の立案・改正に深く関与してきた実務家が登壇し、両国の保護政策と企業実務を比較する形で議論を展開する。日本側からは、経済産業省において不正競争防止法の2023年改正および営業秘密管理指針の見直しを主導した黒川直毅弁護士・弁理士が、台湾側からは、台湾の営業秘密法改正に携わり豊富な実務経験を持つ朱帥俊弁護士が登壇する。

具体的には、秘密管理性の考え方、台湾における子会社・サプライヤーを含めた管理上の留意点、域外適用の問題など、企業法務担当者が直面する実践的テーマを取り上げる。国家の中核的重要技術に係る営業秘密の保護や域外使用に対する刑罰の加重等については、近年厳罰化が進む台湾の動向や、国境を越えた営業秘密侵害に対する日本企業の備えという観点から解説する。また、関連する事例も紹介しつつ、実務上のポイントを解説する。

日台両国の制度・実務を横断的に理解することで、グローバル展開する企業の営業秘密保護戦略の高度化に資することを目的とする。

<主要講義項目>

I 日本と台湾の営業秘密法制の概観

- 1 日本の営業秘密保護法制
- 2 台湾の営業秘密保護法制
- 3 日台両国制度の主要な共通点と相違点

II 秘密管理性の考え方と営業秘密管理体制整備の実務

- 1 日本の秘密管理性の考え方
- 2 台湾の秘密管理性の考え方
- 3 実務事例から見る台湾における子会社・サプライヤー管理に関する特別説明
- 4 グローバルサプライチェーン及びAIが営業秘密管理に与える影響と対応策

※本セミナーのオンデマンドは別途有料となりますので、ご了承ください。

テ ー マ **グローバル与信管理実務—現地法人と海外取引先をどう管理・統制するか—**
 講 師 **牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱ 代表取締役）**
 会場開催 **10月21日（水）10-12時**（視聴期間：11月16日（月）～12月16日（水））
 会 場 **㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）**

海外子会社・関連会社との取引における与信管理は、単なる「グループ内管理」ととどまるものではありません。実務上は、海外子会社が現地で行う販売取引や調達取引を通じて、親会社が間接的に第三者の信用リスクを引き受けているケースが少なくありません。

にもかかわらず、「現地法人の取引だから」「海外子会社が判断しているから」といった理由から、親会社がリスクの全体像を把握できず、問題が顕在化した段階で初めて大きな損失に直面する例も見受けられます。

本講座では、海外子会社・関連会社の管理という視点に加え、海外子会社を起点として発生する海外取引先・調達先の信用リスクをどのように把握し、管理すべきかを整理します。第三者取引と内部取引が混在する構造の中で、親会社として「どこまで関与すべきか」「どのリスクを管理対象とすべきか」という判断軸を明確にします。

具体的には、海外子会社の与信権限設計、現地取引先・調達先に対する与信限度・取引条件の考え方、グループ保証・親会社関与の線引き、トラブル発生時の初動対応までを、実務事例を交えて解説します。

海外子会社任せにしない与信管理体制を構築し、グループ全体としてリスクを“見える化”し、コントロールするための実務的な視点を提供することを目的とします。

テ ー マ **【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ
～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～**
 講 師 **川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士**
 会場開催 **10月23日（金）10-12時**（視聴期間：11月16日（月）～12月16日（水））
 会 場 **㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）**

【財務分析基礎マスター 実践演習編（第8回）】では、基礎知識をベースに精度の高い与信判断を下すための応用力を養います。「財務分析基礎マスター」未受講の方でも独立して学べる本講座は、数字からリスクの兆候を読み解く実践力強化に特化しています。

具体的には、「黒字倒産」に陥るメカニズムや、「粉飾決算」に潜む特有のサインを、実際の企業データやシミュレーションを用いたケーススタディを通じて徹底解剖します。

上場企業の詳細な財務分析にとどまらず、非上場企業や情報の限られた状況下でいかに仮説を立て評価を行うかという、実務のリアルに迫ります。さらに、最新の生成 AI を活用したデータ分析手法にも触れ、テクノロジーを駆使した効率的かつ高度な与信アプローチを提示します。

本講座を通じて、数字の裏に潜む実態を浮き彫りにし、経営リスクを未然に防ぐための確かな分析力と、多角的な実務判断力の習得を目指します。

<主要講義項目>

0. 財務分析基礎マスターの振り返り（基礎のおさらい）
1. 黒字倒産の事例
2. 粉飾決算の事例
3. 実際の上場会社での財務分析評価
4. 非上場会社（中小企業）のデータ分析ないし架空データ分析
5. 限られた財務状況からの分析
6. 生成 AI を活用した財務分析

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点にご留意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎（配信期限：2026/9/30）

〔講 師〕 保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

2. 実務で活かす！工場地における不動産鑑定・評価の最新動向と模擬実演（配信期限：2026/10/14）

〔講 師〕 松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定(株)）

3. 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方

（上）（配信期限：2026/11/3）／（下）（配信期限：2026/11/16）

〔講 師〕 遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

4. 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地（配信期限：2026/11/30）

〔講 師〕 近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

5. データから見る金融動向と企業倒産 今後対応すべきリスク（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕 原野太志 氏（(株)東京商工リサーチ 福岡支社）

6. 登記の落とし穴（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕 小野 絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

7. 情報から見る企業の実態（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕 井出豪彦 氏（東京経済(株)）

8. 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向（配信期限：2027/4/30）

〔講 師〕 谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

NEW 9. 現場目線の与信管理－2026 年上期の振り返りと今後の展望－（配信期限：2027/5/30）

〔講 師〕 川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング）

【財務分析・会計・税務・金融】

10. 契約類型別で押さえる法務・会計・税務の実務ポイント（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕 鈴木規央 弁護士・公認会計士（小山・鈴木法律事務所）

11. 総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回）

～最新改正を踏まえた開示制度・事業報告・注記の実務対応～

第1回（配信期限：2027/3/8）／第2回（配信期限：2027/3/24）

〔講 師〕 太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）

【債権回収・倒産・契約・法律】

12. 契約条項からみた相殺の実務（配信期限：2026/9/30）

〔講 師〕 小野 渡 弁護士（松田総合法律事務所）

13. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応

～リース契約を紐解きながら～（配信期限：2026/11/3）

〔講 師〕 加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会）

14. これだけは押さえない！ 民法&建設業法の重要ポイント

第1回（配信期限：2026/11/16）／第2回（配信期限：2026/11/30）

〔講 師〕 本間伸也 弁護士（那須・本間法律事務所）

15. ケーススタディ倒産実務対応

第1回（配信期限：2027/1/14）／第2回（配信期限：2027/2/1）

〔講 師〕 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

16. 事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計

【DAY1】（配信期限：2027/3/1）

〔講 師〕 曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所）／西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授

【DAY2】（配信期限：2027/3/15）

〔講 師〕 稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）

高井章光 弁護士（高井総合法律事務所・一橋大学客員教授）

岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）

17. 英文契約実務の基礎と重要事項の読み方-営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント-

第1回（配信期限：2027/4/30）／第2回（配信期限：2027/5/14）／第3回（配信期限：2027/5/14）

〔講 師〕 高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

【リスクマネジメント・その他】

18. 業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド

第1回（配信期限：2026/9/15）／第2回（配信期限：2026/10/31）

〔講 師〕 齋藤弘樹 弁護士／岩本圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

19. 法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド

～中堅・中小企業でも始められる AI ガバナンスとリスク対応～（配信期限：2026/10/14）

〔講 師〕 殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

佐久間弘明 氏（一般社団法人 AI ガバナンス協会）

20. ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚

第1章（配信期限：2026/11/3）

〔講 師〕 島村哲生 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

第2章（配信期限：2027/1/14）

〔講 師〕 川手直子 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

第3章（配信期限：2027/2/1）

〔講 師〕 長谷川 賢 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

21. ここまで押さえれば大丈夫 『中小企業』のコンプライアンスの勘所（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕 田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

22. 社員・取引先・経営者を守る！中堅・中小企業のための”現場で機能する”コンプライアンスの仕組みづくり（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕 田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）／原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ）

小野絵里 司法書士（ブレイドリーガル司法書士事務所）／井出豪彦 氏（東京経済㈱）

白井亮隆 氏（丸紅セーフネット㈱）

23. 競争法実務対応講座

第1回（配信期限：2026/12/14）

〔講 師〕 一色 毅 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

第2回（配信期限：2027/1/14）／第3回（配信期限：2027/1/14）

〔講 師〕 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

24. M&A 戦略としてのリスク移転—元表明保証保険引受担当者×保険代理店と学ぶ、表明保証保険の攻めの使い方—（配信期限：2027/1/14）

〔講 師〕 北村卓也 氏（㈱TK リスク&コンサルティング）

大本弘毅 氏／新河戸美織 氏（丸紅セーフネット㈱）

25. グローバル取引における信用リスクと倒産対応—アメリカ・アジア主要国の法制度と実務対応の要点—
第1講（配信期限：2027/3/1）／第2講（配信期限：2027/3/15）

〔講 師〕 片桐 大 弁護士／川端 遼 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

NEW26. 事例で学ぶ投融資の実務対応とリスク管理（配信期限：2027/6/30）

〔講 師〕 大隅真志 氏（㈱帝国データバンク）／白井紀充 弁護士（TMI 総合法律事務所）／
小川紀久子 氏（有限責任 あずさ監査法人）／
丸山洋一郎 司法書士（司法書士法人丸山洋一郎事務所）／岡田昇祥 氏（㈱日本貿易保険）／
木村憲司 氏（丸紅セーフネット㈱）

NEW27. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —

（配信期限：2029/4/14）

〔講 師〕 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

等、随時更新予定